

From JPMA

「製薬協 政策提言2019」の進捗



日本製薬工業協会
会長 中山 讓治

2019年6月26日に製薬協「定例会長記者会見」を開催しました。今回の会見では、「2019年度の製薬協の取り組み」、ならびに「製薬協 政策提言2019」の進捗について説明しました。後者においては、本提言が、ヘルスケア・イノベーションを軸とし、グローバルな競争力を有したイノベーションの創出環境の整備を目的とする「テクノロジー新時代のイノベーション創出に向けた環境整備」と持続可能な社会保障制度や医療制度と、適切なイノベーションの価値評価を目指す「イノベーションの推進と国民皆保険の持続性の両立」で構成されていることを受け、今回の会見では、この2点について、2018年11月そして本年1月に実施した会見内容からの進捗について説明しました。

革新的新薬の恩恵を広く日本にもたらし、健康寿命のさらなる延伸を実現可能とするためには、この会見で説明した「イノベーションの創出」と「イノベーションの適切な評価」のどちらか一方ではなく、車の両輪として両方を強力に推進することが必要です。そのために必要なことを政策提言に込め、われわれの使命であるイノベーションの追求と社会課題の解決に向けて全力で取り組んでいきます。今後もイノベーションへの支援、イノベーションの価値への理解を求めていきたいと思っております。

(6月26日 製薬協定例会長記者会見より)

日本製薬工業協会 (製薬協)

Japan Pharmaceutical Manufacturers Association (JPMA)

製薬協は、病院、診療所などの医療機関で使われる医療用医薬品の研究・開発を通じて世界の人々の健康と福祉の向上に貢献することをめざす、研究開発志向型の製薬会社が加盟する団体で、1968年に設立されました。

製薬協は、「患者参加型の医療の実現」に向けて、医薬品に対する理解を深めていただくための活動、ならびに製薬産業の健全な発展のための政策提言などをおこなっています。

製薬協は、国際製薬団体連合会(IFPMA)の加盟団体として世界の医療・医薬に関わる諸問題に対応し、各団体と連携を図りながら、グローバルな活動を展開しています。

新薬の開発を通じて社会への貢献をめざす 日本製薬工業協会